

保険薬局・店舗販売業
開設者様
管理薬剤師様

長野県薬剤師会
会長 加賀美 秀樹
(公印省略)

厚生労働省「要指導医薬品たる緊急避妊薬を販売しようとする
薬剤師の先生方へのご案内」の公表について
(「近隣の産婦人科医等との連携体制」についての改めての申告について)

平素、本会の運営に際しまして、種々ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今般、厚生労働省ホームページ(下記)に、「要指導医薬品たる緊急避妊薬を販売しようとする薬剤師の先生方へのご案内」並びに関連通知が公表されました。

要指導医薬品たる緊急避妊薬を「販売」しようとする薬剤師の方におかれましては、「近隣の産婦人科医等との連携体制」について、改めて厚生労働省申告用フォームでの申告をお願いします。

申告に際しては、厚生労働省申告用フォーム内新設の問 26(産婦人科医との連携方法)を含め、全ての問いに適切に回答をお願いします。

また、申告にあたっては、厚生労働省ホームページ掲載の「要指導医薬品たる緊急避妊薬を販売しようとする薬剤師の先生方へのご案内」を必ず事前にご確認ください。

資料内に記載のあるとおり、販売を行う薬剤師は、産婦人科医等との連携体制を構築した後、厚生労働省申告用フォームから改めて、販売(オンライン診療に伴う調剤も行う場合は「調剤及び販売」)を行う旨及び連携体制が構築された旨を含め、令和 8 年 1 月 5 日(月)までに再申告が必要です。(初回(販売開始時)の販売薬局リストへの掲載のためには、令和 8 年 1 月 5 日(月)までの申告が必要となります。)

都道府県薬剤師会が作成する名簿により連携を構築(包括的な連携体制)する場合には、厚生労働省申告用フォームへの再申告のタイミングは薬局等が都道府県薬剤師会から名簿掲載連絡を受けた後となります。

本会における包括的な連携体制へ参加登録された施設には、近日中に登録のメールアドレスに名簿掲載の旨連絡を行う予定です。

※申告にあたっては、厚生労働省ホームページ掲載の登録等に係る通知と F A Q についても必ずご確認ください。

※厚生労働省申告用フォーム申告内容に不適切(記載誤り等)な記載をしている薬剤師は販売薬局リストに掲載されませんのでご注意ください。

※近隣の産婦人科医が所属する個々の医療機関と連携体制を構築した薬局・店舗販売業の店舗の管理者は、「連携構築に係る文書」を電子メールにて緊急避妊薬販売薬局等登録アドレス宛に提出することとされています。令和 7 年 12 月 24 日(水)までに、薬局等から厚生労働省へ「連携文書」の提出が必要です。(詳細は厚生労働省ホームページ掲載の関連通知でご確認ください。)

※包括的な連携体制の登録申請の受付再開(変更受付も含む)は現時点では未定です。受付再開が決まり次第お知らせいたします。

○厚生労働省ホームページ

「「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に基づく薬局における調剤」及び「薬局・店舗販売業の店舗における要指導医薬品たる緊急避妊薬の販売」について

<https://www.mhlw.go.jp/stf/kininkyuuhininnyaku.html>

